

国立大学法人
鳥取大学



財務レポート <プレミアム>

令和5事業年度



TU

Tottori University
Financial Report 2023



目次

ごあいさつ	2
中期目標期間における ビジョン	3
主な財務諸表の概要	7
決算報告書	12
セグメント情報	13



学生、保護者のみなさまへ	14
企業のみなさまへ	19
附属病院を ご利用のみなさまへ	23
地域のみなさまへ	27
鳥取大学の基金	29
データで見る鳥取大学	31
大学紹介広報誌・刊行物等	32

※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

学長からみなさまへ

「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」を目指しています。



鳥取大学長
中島 廣光

ごあいさつ

令和5事業年度の財務レポート<プレミアム>をお届けします。財務レポート<プレミアム>は、本学を支える多くの方々を意識して、大学の財務状況だけでなく大学の現状をわかりやすくお伝えするため、中期目標期間におけるビジョンやその年度のトピックスなど、財務以外の情報も交えながら紹介する内容となっております。

鳥取大学は令和6年に創立75周年を迎えました。1949年に学芸学部、医学部、農学部の3学部からなる新制国立大学としてスタートし、その後、工学部の設置や組織改編を経て、現在は地域学部、医学部、工学部、農学部の4学部と大学院、附属施設や各センターからなる総合大学として教育、研究、社会貢献に取り組んでいます。平成27年4月には鳥取大学憲章を制定し、基本理念「知と実践の融合」のもと本学が目指す三つの目標、

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を掲げました。

令和3年度に、「鳥取大学ビジョン2030」を制定し、鳥取大学が中長期的に目指すべき方向性や到達しておきたい状態を学内外に示し、令和4年度から始まった第4期中期目標期間では、第3期の取り組みをさらに発展させ、社会的なインパクトを創出するための効果的な取り組みを実施しています。

近年、日本社会が多くの課題を抱える中、国立大学法人には、その課題解決に大きな役割を果たすことが求められています。その一方で国立大学法人の財政は厳しい状況にあり、競争的資金の獲得や自己収入の増加に努め、運営体から経営体への転換を進める必要があります。

令和4年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻と、その後の円安による物価高や光熱水費の急増などで、本学の財政はこれまでにないほど厳しくなりました。鳥取大学は、このような厳しい状況下でも、「地域に根ざし国際的に飛躍する大学」として、教育、研究、社会貢献活動のレベルを落さぬように全力で対応しており、厳しい中でも経費削減や収入増加に努め、その結果生まれた利益を教育研究環境の改善に充てております。

一方、教育研究、学生支援、国際交流及び社会貢献等に係る各種事業を支援するために、平成21年度に『鳥取大学みらい基金』を創設し、平成28年度には、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的として、『鳥取大学修学支援事業基金』を設立しました。この2つの基金は、学内外からの寄附によるもので、寄附の趣旨に沿って、“みらいの日本、鳥取を担う学生のために”、また“地域とともにみらいを切り拓く大学のために”活用させていただいております。

みなさまには引き続き、ご理解とご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期目標期間におけるビジョン

我が国最大の知的インフラである国立大学が、我が国社会の公共財として、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるかということを国民・社会に説明して理解を得ていく必要があります。第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）においては、本学の強み・特色ある教育研究活動をミッション実現戦略として掲げ、成果を広く社会に還元することを目指し、以下のような取組を実施しています。

ミッション1

国際乾燥地研究教育機構ミッション実現推進事業

【取組1】

イノベーション創出研究

乾燥地イノベーション研究の推進とそれを支える研究教育拠点の強化

【国際共同研究部門】

●イノベーション創出研究の推進

第3期で生まれた研究成果を第4期で社会実装へ

① 持続可能な土地管理：

SATREPSプロジェクトの成果をもとにエチオピアにおいて持続可能な土地管理（SLM）を実施・普及

② 高温耐性のコムギ品種：

SATREPSプロジェクトの成果をもとにスーダンにおいて開発された新品種の利用・普及

③ 干ばつ予測・管理：

AJ-COREプロジェクトにより開発される携帯用アプリを南アフリカで導入・普及

④ DX技術による塩害対策：

温暖化プロジェクトの成果をもとにAIを用いた灌漑管理手法の開発・導入

●「シーズ創出研究」の推進

第5期で社会的インパクトを生み出す基礎的・基盤的研究

① 気候変動・環境修復プロジェクト

② 農業・農村開発プロジェクト

③ 技術開発関連プロジェクト

④ 国際地域保健プロジェクト

⑤ 持続可能な地域振興プロジェクト

●「総合知研究」の推進

プロジェクト間の連携や統合のあり方を検討

【取組2】

グローバルリーダー人材育成

社会実装に貢献できるグローバルリーダー人材の育成

【国際共同研究部門・グローバル教育開発室】

●5年一貫博士教育プログラムの導入

《R8年度予定》

《乾燥地科学グローバルリーダー養成プログラム》

〈現状〉修士：持続性社会創生科学研究科、博士：連合農学研究科に分かれている。

⇒5年一貫プログラムを可能とする新たな教育体制を検討・導入

・講義、指導はすべて英語で実施
・個人カルテ作成による学習・研究進捗管理

・学生への経済的支援

■海外拠点大学とのハイブリッド

研究教育システムを構築し、海外クロスアポイントメント等を活用

⇒グローバルに活躍できる高度な研究能力と優れたリーダーシップを有する人材を育成

■DX化を推進している研究設備を

活用し、データサイエンスを導入

⇒デジタル化社会に対応できる次世代人材を育成

乾燥地科学分野で高度な研究能力と優れたリーダーシップを有し、研究成果を社会実装につなげられるグローバルリーダー・イノベーション人材を育成

【取組3】

協創連携・DX推進

研究成果の社会還元に向けたステークホルダーとの連携・協働

【協創連携支援部門・国際協創DX部門】

●国内外の機関とのパートナーシップに基づく協創連携

・民間企業との組織対組織による産学協創の場として、大型共同研究を実施。イノベーション創出・製品化を目指す

●とっとり浜坂デジタルリサーチパークの整備・共同利用（DX技術利用・開発のための研究基地）

・TU-eFARM ＊をハブとした、バーチャル及び実際の現場をつなぐ研究プラットフォームを充実
＊共同利用・共同研究拠点「乾燥地研究センター」内に整備した、国内において乾燥地の環境を再現する実験圃場

・TU-eFARMと国内研究機関を高速通信網で結ぶ

・海外の乾燥地現場に実装ファームを設置

⇒乾燥地科学分野の国際共同研究等の推進を加速

⇒企業・国内外研究機関等との共同利用・共同研究の実施

研究基地【とっとり浜坂デジタルリサーチパーク】へ拡張・整備充実

様々なDX技術の試用や開発可能な研究プラットフォーム

⇒とっとり浜坂デジタルリサーチパークを構築

大学、企業、公共団体の協創の場として活用

ミッション2

染色体工学など鳥取大学発の特色ある技術による医薬品等の研究開発

染色体工学技術

医薬品等開発
プラットフォーム

希少・難治性疾患の
治療・研究基盤

産官学連携
人材育成事業の実績

【取組1】

染色体工学技術を用いた
革新的創薬研究と支援強化

次世代革新的創薬プラットフォームの創出と創薬研究のための共同研究体制強化

- 染色体工学基盤技術開発
 - ・ 巨大DNA合成技術と染色体工学技術融合によるデザイン染色体および細胞の創出
- 既存創薬プラットフォームの創薬支援活用
 - ・ 完全ヒト抗体産生動物による抗体医薬品シーズの作製
 - ・ ヒト型薬物代謝モデル動物・細胞による薬物動態・毒性評価
 - ・ 疾患モデル動物による薬効評価
- 新規創薬プラットフォームの創出
 - ・ 第4期、第5期に利用できる新たな創薬プラットフォーム創出
- 革新的創薬基盤技術の確立
 - ・ 抗感染症ヒト抗体創成基盤の確立
 - ・ 次世代複合バイオリジクスの開発
- とっとり創薬実証センターの支援体制整備
 - ・ 入居企業への創薬支援、共同研究促進
- 知財確保と情報発信
 - ・ 特許出願、学術論文、情報発信
- 染色体工学研究センターの強化
 - ・ 新規教員の配置（4名）

【取組2】

希少・難治性疾患医薬品研究
開発推進と支援強化

橋渡し研究の強化による共同研究、企業導出推進とR&Dハブ形成

- 重点研究領域を核とした研究開発
 - ・ 難病研究PJ、癌治療研究PJ
- シーズ創製（ヒット化合物）
 - ・ 学内技術融合
 - ・ きのこライブラリー、BINDSとの協働次世代研究支援事業
- シーズ評価のためのデータパッケージ整備（スクリーニング、in vitro、in vivo）
 - ・ 動物実験施設、研究基盤センター、技術部等と外部組織の協働
- プロジェクトマネジメントの強化と研究費の効率的な運用
 - ・ 統括責任者（URA）による事業マネジメントと予算の戦略的重点配分
 - ・ プロジェクトにPMを配置してシームレスな研究開発推進
- 産学連携による共同研究・実用化の強化
 - ・ オープンイノベーションによる産学連携
- 研究費の効率的運用によるエコシステムと研究力強化
 - ・ 間接経費、知財収入の再配分と研究環境整備

【取組3】

イノベーション創出
若手研究人材育成

製薬・バイオ企業や
大学・研究機関で社会実装に
貢献する人材輩出

- 染色体工学基礎・応用技術取得のための人材育成プログラム開発・実践
 - ・ 学部学生、大学院生対象の演習、特論
 - ・ 研究者対象のセミナー
 - ・ バイオテクニシャン養成講座の開催
- レギュラトリーサイエンス人材の育成
 - ・ プロジェクト伴走支援によるOJT教育
 - ・ スキルアップセミナー拡充（橋渡し研究、開発戦略、知財戦略、産学連携等）
 - ・ 学内シーズマッチングフォーラム
- インターンシップの活用
 - ・ 大学発ベンチャー、共同研究機関研修プログラム
- アントレプレナー教育
 - ・ バイオビジネス/アントレプレナー講座の開催
- とっとりバイオフィロンティアとの連携
 - ・ 各種講座・シンポジウムなどの共同開催

価値創造

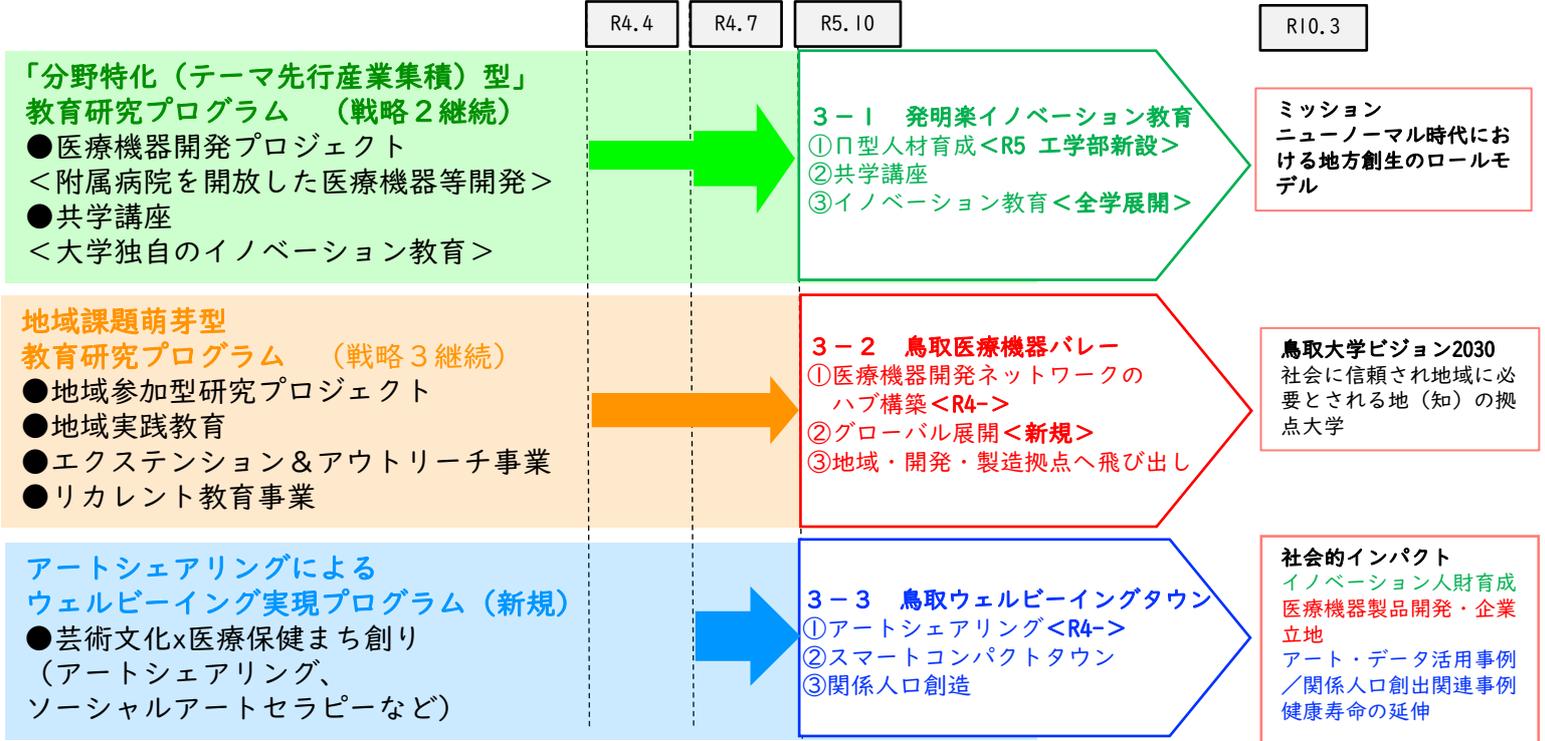
研究開発成果の企業導出（共同研究）による医薬品等開発の効率化と患者QOL／満足度の向上

中期目標期間におけるビジョン

ミッション3

志を抱く人が集い自己実現できる街づくり・文化醸成プロジェクト

ミッション実現プロジェクトの構成と第4期中期目標期間終了時の目標



ミッション4

地方創生に資する未利用生物資源の活用研究

未利用生物資源を高度に利活用することにより、地域産業の発展を具現化し、健康福祉、産業技術革新、海洋資源に関するSDGsの実現化を目標とするため、令和4年4月1日、研究推進機構に「未利用生物資源活用研究センター」を設置した。本センターでは多様な海藻抽出物や魚廃棄部位、きのこ廃菌床など、従来、廃棄物として捉えられていた材料からの生理活性物質抽出法の検討を行い、ライブラリー構築を行い、未利用生物資源を活用した魅力ある製品の上市を目指している。令和4年度は鳥取県で食品として有効利用されていない海藻「クロメ」について、民間企業との共同研究により、脂質吸収抑制効果を発見。クロメ抽出物を配合した佃煮の商品化を進めている。

未利用生物資源



カニ殻
 大量廃棄、コストかかる。
 キッチンナノファイバーの原料



未利用海藻
 今まで見向きもされてこなかった・・・
 船のスクリューに絡まる！



廃棄魚介類
 処分にコストがかかる・・・



きのこ廃菌床
 一部は堆肥化、ほとんど廃棄、コストかさむ

魅力ある製品の開発と上市へ



例：キッチンナノファイバーを利用した化粧品

廃棄物や利用されなかった物

中期目標期間におけるビジョン

第4期中期目標期間の2年目である令和5年度においては、社会的インパクトの創出（社会への波及効果）に向けて、取組を加速させています。研究成果が学術的価値のみにとどまることなく、広く一般社会に役立つことを目標に、新商品の開発や新技術の創出に精進しました。

以下に、特筆すべき成果の一部をご紹介します。

■新商品の開発 ※ミッション4の成果



鳥取県沖で自生しているクロメ

食品開発



惣菜「KING KUROME」

未利用生物資源を活用した地元企業の活性化と健康寿命の延伸を目的に、海の未利用資源である海藻類に着目し、鳥取県沖に自生しているクロメを利用した商品開発を進めました。

その結果、惣菜「KING KUROME」の食品開発に成功しました。この商品には、鉄、カルシウム、ヨウ素といったミネラル成分が豊富に含まれており、今後、鳥取県を代表する名産として日本全国に広まることが期待されます。

■新技術の創出 ※ミッション2の成果

人工染色体で細胞や動物を自由自在にデザイン



令和5年度における染色体工学技術の成果として、巨大な遺伝子を積み込むことができるマウス人工染色体に、ヒト染色体を搭載する工程に要する期間を、従来の1年以上から半年以下に短縮する技術の開発に成功しました。

この新技術により、筋ジストロフィーなど疾患の染色体を持ったモデル動物の製作への応用や、創薬研究のさらなる加速につながることを期待されます。

主な財務諸表の概要

貸借対照表の概要

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日（3月末日）における本学の財政状況を明らかにしたものです。国立大学法人は国からの出資（純資産）や借入金等（負債）により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

（単位：百万円）

資産の部				
区分	平成16年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
固定資産	66,317	76,115	74,745	△ 1,370
有形固定資産	64,933	74,261	72,205	△ 2,056
土地	46,459	46,011	45,953	△ 58
建物	11,007	16,443	15,752	△ 691
構築物・機械装置	1,341	1,587	1,488	△ 99
工具器具備品	3,527	7,379	6,186	△ 1,193
図書	2,480	2,694	2,662	△ 32
その他有形固定資産	116	144	162	18
無形固定資産	781	233	327	94
投資その他の資産	602	1,621	2,211	590
流動資産	7,565	13,976	14,398	422
現金及び預金	4,821	7,272	7,623	351
未収附属病院収入	2,377	5,506	5,417	△ 89
たな卸資産	326	332	367	35
その他流動資産	39	864	990	126
合計（資産）	73,883	90,092	89,143	△ 949

【主な増減要因】

・減価償却累計額の増加による減 △4,044百万円

【主な当期取得】

[建物]

- ・工学部E棟建物改修工事 196百万円
- ・工学部E棟電気設備改修工事 50百万円

[工具器具備品]

- ・手術支援ロボットシステム 174百万円
- ・手術支援ロボットシステム 127百万円
- ・透過電子顕微鏡システム 72百万円
- ・走査電子顕微鏡システム 62百万円

【主な増減要因】

- ・投資有価証券の増 590百万円

負債の部				
区分	平成16年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
固定負債	26,272	10,076	8,565	△ 1,511
長期繰延補助金	4,409	1,558	1,435	△ 123
長期借入金	20,332	4,752	4,386	△ 366
その他固定負債	1,530	3,765	2,742	△ 1,023
流動負債	7,983	9,106	8,713	△ 393
運営費交付金債務	410	230	538	308
寄附金債務	1,127	1,786	1,716	△ 70
借入金	2,442	362	365	3
未払金	3,620	5,550	4,915	△ 635
その他流動負債	383	1,177	1,176	△ 1
負債合計	34,256	19,182	17,278	△ 1,904
純資産の部				
区分	平成16年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
資本金	35,248	35,145	34,972	△ 173
資本剰余金	1,268	8,513	8,668	155
利益剰余金	3,110	27,249	28,225	976
当期総利益	3,110	7,460	1,129	△ 6,331
純資産合計	39,627	70,909	71,865	956
合計（負債・純資産）	73,883	90,092	89,143	△ 949

【主な増減要因】

- ・期末長期未払金残高の減 △942百万円

【主な増減要因】

- ・次年度繰越額の増

【主な増減要因】

- ・減価償却相当累計額の増加による減 △631百万円
- ・減損損失相当累計額の減少による増 288百万円
- ・固定資産の取得による増 531百万円
- ・固定資産除売却による減 △33百万円

※目的積立金で取得した固定資産や施設費で固定資産を取得した場合等で、本学の財産的基礎を構成すると認められる場合には、損益外の資産（収益獲得を予定されない資産）とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

主な財務諸表の概要

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し本学の運営状況を明らかにしたものです。国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提にもしていません。そのため、業務運営のためにどのように費用が発生し、その費用がどのような財源で賄われたのか示すため、費用→収益の順に記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	令和4年度	令和5年度	増減 (R5-R4)
業務費	26,413	43,474	44,241	767
教育経費	1,057	1,863	1,776	△ 87
研究経費	1,006	1,499	1,534	35
診療経費	7,372	17,301	18,552	1,251
教育研究支援経費	500	738	695	△ 43
受託研究費	453	841	944	103
共同研究費		324	314	△ 10
受託事業費	52	340	285	△ 55
役員人件費	158	194	112	△ 82
教員人件費	8,328	8,484	8,344	△ 140
職員人件費	7,482	11,887	11,680	△ 207
一般管理費	755	1,269	1,286	17
財務費用	995	52	44	△ 8
雑損	2	16	6	△ 10
経常費用合計	28,166	44,812	45,579	767
運営費交付金収益	12,522	10,846	10,389	△ 457
授業料収益	3,136	3,178	3,200	22
入学料収益	456	441	455	14
検定料収益	119	80	107	27
施設費収益	7	101	118	17
補助金収益	0	1,299	897	△ 402
附属病院収益	12,661	25,745	28,279	2,534
受託研究収益		880	1,051	171
共同研究収益	460	334	341	7
受託事業収益	59	366	486	120
寄附金収益	399	681	656	△ 25
財務収益	3	11	17	6
その他収益	1,213	866	840	△ 26
経常収益合計	31,040	44,834	46,843	2,009
経常利益	2,873	21	1,263	1,242
臨時損失	1,569	19	202	183
臨時利益	1,805	7,170	14	△ 7,156
目的積立金取崩額	0	287	53	△ 234
当期総利益	3,110	7,460	1,129	△ 6,331

【主な増減要因】

・診療経費の増（医薬品費、診療材料費等の増）

【主な増減要因】

・教員・職員人件費の減

【主な増減要因】

・次年度への債務繰越による減

【主な増減要因】

・新型コロナウイルス関連の補助金の減

【主な増減要因】

・入院診療単価の上昇等による増

【主な増減要因】

・令和4年度は会計基準等改訂により現金を伴わない会計処理上の利益が7,152百万円計上されているため

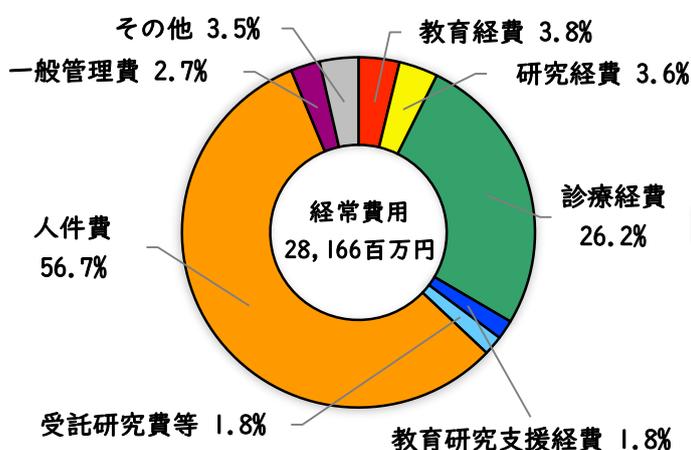
主な財務諸表の概要

損益計算書の概要

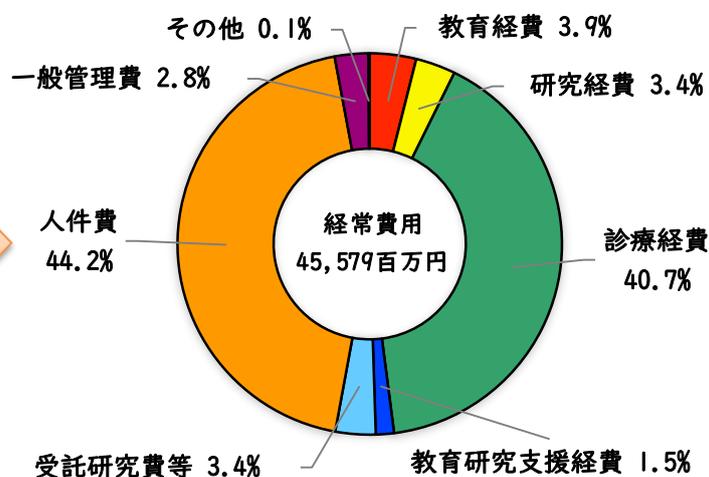
平成16年度の法人化以降、国から交付される運営費交付金が年々減少する一方、外部資金の獲得や自己収入が増加することで、経常費用・経常収益ともに増加しています。

【経常費用】

平成16年度（法人化初年度）

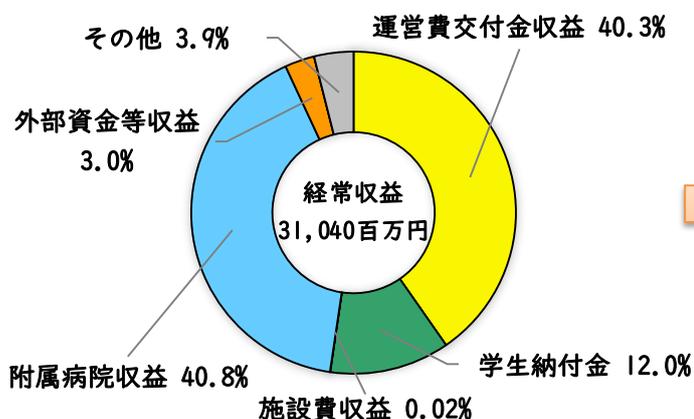


令和5年度

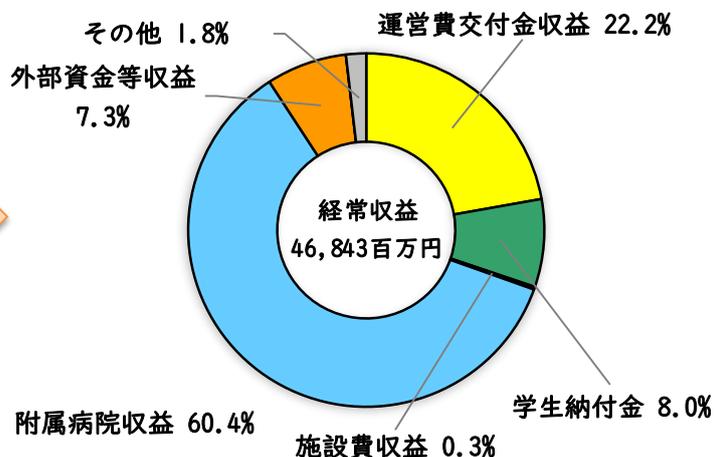


【経常収益】

平成16年度（法人化初年度）



令和5年度



主な財務諸表の概要

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	令和4年度	令和5年度	増減 (R5-R4)
I. 業務活動（通常の教育・研究活動）	8,911	3,128	4,001	873
原材料、商品、サービスの購入による支出	△ 4,006	△ 18,907	△ 20,226	△ 1,319
人件費支出	△ 14,532	△ 20,796	△ 21,038	△ 242
その他の業務支出	△ 4,206	△ 1,156	△ 1,244	△ 88
運営費交付金収入	13,352	11,076	10,697	△ 379
授業料・入学金・検定料収入	3,184	3,560	3,663	103
附属病院収入	12,479	25,296	28,339	3,043
受託研究費・共同研究費・受託事業費等収入	547	1,465	1,646	181
補助金等収入	0	1,263	888	△ 375
寄附金収入	446	463	438	△ 25
その他収入	1,630	869	849	△ 20
預り金の増減	15	△ 2	△ 14	△ 12
国庫納付金の支払額	0	△ 4	0	4
II. 投資活動（固定資産の取得・資金運用）	△ 2,269	△ 2,756	△ 1,936	820
有価証券の取得による支出	△ 603	△ 97	△ 795	△ 698
有価証券の償還による収入	0	100	194	94
固定資産の取得による支出	△ 738	△ 3,179	△ 1,942	1,237
固定資産の売却による収入	0	0	70	70
施設費による収入	79	408	554	146
定期預金への預入による支出	△ 17,709	△ 1,000	0	1,000
定期預金の払戻による収入	16,700	1,000	0	△ 1,000
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	0	△ 33	△ 33
利息及び配当金の受取額	3	12	15	3
III. 財務活動（借入金等の資金調達・返済）	△ 2,830	△ 1,417	△ 1,712	△ 295
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-	-
V. 資金増減額（= I + II + III + IV）	3,811	△ 1,045	351	1,396
VI. 資金期首残高	-	8,299	7,253	△ 1,046
VII. 資金期末残高 （= VI. 資金期首残高 + V. 資金増減額）	3,811	7,253	7,605	352
資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）				
現金及び預金勘定	4,821	7,272	7,623	351
定期預金	△ 1,009	△ 18	△ 18	0
現金及び現金同等物（= VII. 資金期末残高）	3,811	7,253	7,605	352

【主な増減要因】

[収入面]

・附属病院収入の増により収入額が増加
(収入総額は2,528百万円増)

[支出面]

・診療経費の増により支出額が増加
(支出総額は1,649百万円増)

【主な増減要因】

[収入面]

・施設費収入の増により収入額が増加
(146百万円増)

[支出面]

・有価証券の取得費用の増により支出額が増加
(698百万円増)
・固定資産の取得費用の減により支出額が減少
(1,237百万円減)

・期末の定期預金の増減はありません。

※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

※キャッシュ・フロー計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類は、当期未処分利益の処分の内容を明らかにしたものです。国立大学は企業と異なり利益の獲得を目的としていませんが、当初の計画以上の経営努力（費用削減や収入増など）により利益が生じることもあります。これらの利益は国の承認を受ければ翌年度以降に目的積立金として教育・研究・診療等の充実のために使用することができます。

(単位：百万円)

区 分	令和5年度
I. 当期未処分利益	1,129
当期総利益	1,129
II. 利益処分類	1,129
積立金	0
教育研究業務充実積立金（目的積立金）	1,129

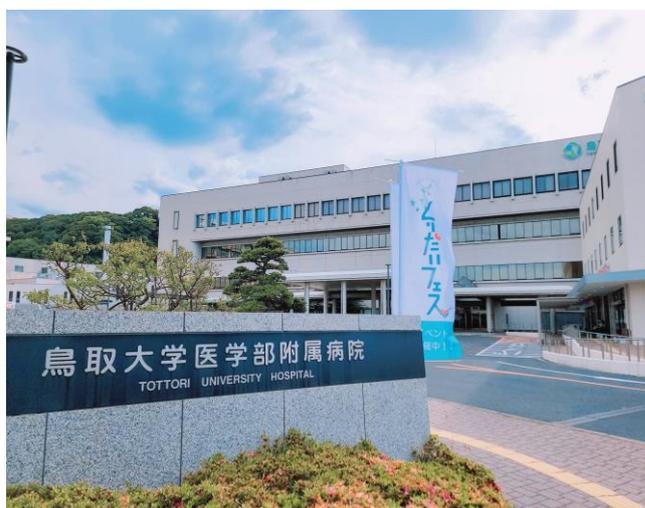
経営努力により生じた利益（目的積立金）を活用して
当該年度に実施した事業の一部をご紹介します

第4期中期目標期間における「医学部附属病院・医療機器等施設整備事業」

耐用年数を大幅に超過した医療機器を長期間にわたり使用し続けた場合、故障等が頻繁に発生し、安全・安心でかつ高度な医療の提供が困難になる恐れがあります。本学医学部附属病院では、病院長のリーダーシップのもと、中長期的な観点により優先的に整備すべき医療機器を選定し、目的積立金事業として計画的に医療機器を整備しており、第4期中期目標期間全体をとおして、更なる医療の質の向上を図っています。



X線骨密度測定装置



手術顕微鏡用ハイビジョン
カメラシステム

決算報告書の概要

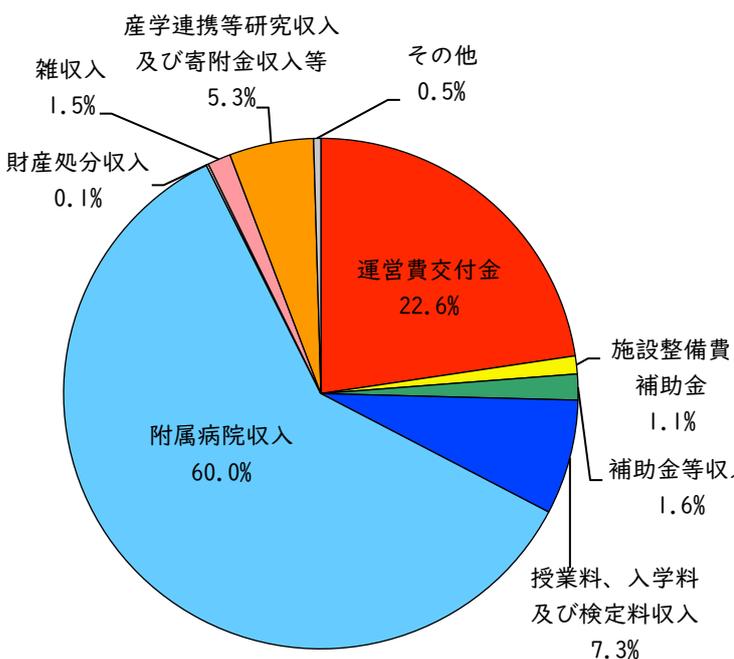
決算報告書は、国における会計基準に準じ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

区分	決算額
運営費交付金	10,697
施設整備費補助金	538
補助金等収入	775
自己収入	32,535
授業料、入学料及び検定料収入	3,436
附属病院収入	28,339
財産処分収入	70
雑収入	688
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,503
その他	214
引当金取崩	44
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16
長期借入金	-
目的積立金取崩	154
合計	47,264

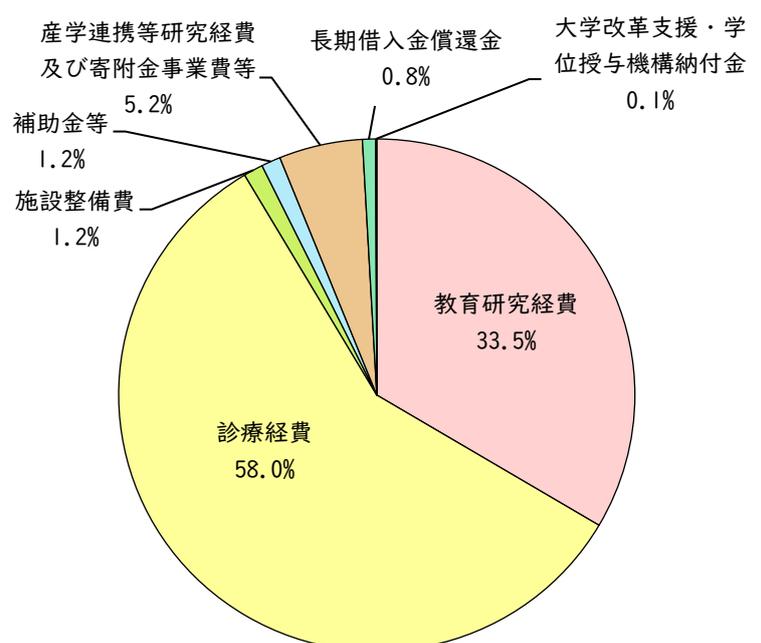
区分	決算額
業務費	41,454
教育研究経費	15,182
診療経費	26,271
施設整備費	554
補助金等	548
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,373
長期借入金償還金	370
大学改革支援・学位授与機構納付金	33
合計	45,335

収入-支出	1,929
-------	-------

収入



支出



セグメント情報

セグメント情報は、財務諸表に添付される附属明細書のひとつであり、鳥取大学における各セグメントの業務費用・業務収益を表したものです。

※鳥取大学では、11のセグメントに分けてセグメント情報を作成しています。ここでは主要な4学部を抽出して掲載しています。

(表中【 】内の文言はセグメント名の略称です。)

(単位：百万円)

区 分	地域学部・ 持続性社会 創生科学研究科 地域学専攻 【地域学部等】	医学部・ 医学系研究科 【医学部等】	工学部・ 工学研究科・ 持続性社会 創生科学研究科 工学専攻 【工学部等】	農学部・ 持続性社会 創生科学研究科 農学専攻・ 共同獣医学研究科 【農学部等】
業務費用 合計	790	3,401	2,467	1,813
教育経費	98	344	286	338
研究経費	44	304	367	171
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費等	2	369	298	139
人件費	623	2,254	1,423	1,099
一般管理費等	20	128	91	64
業務収益 合計	794	3,354	2,523	1,825
運営費交付金収益	266	1,514	348	602
学生納付金収益	471	955	1,500	773
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益等	2	411	320	154
寄附金収益	13	290	117	57
財務収益・雑益	40	183	237	236

鳥取大学では、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組んでいます。
当事業年度は、以下のような取り組みを行いました。

「総合的學生支援（Quality of College Life）」の充実に向けた取組

本学では、「鳥取大学ビジョン2030」の目指す鳥取大学像の一つとして「充実した QOCL（クオリティ・オブ・カレッジ・ライフ）で学びたい人に選ばれる大学」を掲げています。

具体的な取組として「学修者本位の自ら学ぶ教育の効果の最大化」「快適に学べる教育環境」「質の高い教育の保証」を目指した取組を実施していくことが示されています。この取組を強力に推進するため、eポートフォリオシステム（医学部版）を機能拡張し、全学部で利用可能なシステムとして「総合的學生支援（Quality of College Life）の充実に達成するLMS-eポートフォリオビルディングシステム」を全学的に導入しました。これにより、入学時から卒業時までの継続的な学びの結果である学修成果の可視化と結果のフィードバックを行うとともに、第三者評価や教育プログラムの見直し等での活用が期待されます。

◆ 鳥取大学優秀ポートフォリオ賞の創設

本学の基本理念「知と実践の融合」を基に、優れた学修活動を実践しeポートフォリオを作成している学生を表彰することを目的として、「鳥取大学優秀ポートフォリオ賞」を創設し、表彰式を実施しました（令和5年11月）。



表彰式の様子

eポートフォリオとは、授業等の学修成果、また、部活動やボランティア活動等の大学教育外における活動成果をデジタル化して記録し、学修改善や自身の強みをアピールするものです。

大学の教育への学生参画の推進及びダイバーシティへの対応

教育支援・国際交流推進機構高等教育開発センターでは学生と意見交換会（8月学部生8名、3月学部生4名・大学院生3名）を実施し、教育内容及び環境に関する学生の声を聞き、学部との懇談会で情報提供することで教育改善に資する取組を行いました。

また、性別違和の学生に対する規則整備が必要との提言を受け、婚姻、性別違和、外国籍などによる通称名と性別に関し、「鳥取大学における学生の通称名等の使用に関する要項」を、教育支援委員会の議を経て制定しました。同要項では、学生簿、学生証、履修者名簿、成績通知書、各種証明（在学、卒業見込み、成

績等）、学位等の文書に適用しました。

医学部では、学生の代表が、教育プログラムの管理や評価を審議する委員会、学生に関する諸事項を審議する委員会に正式委員として参加することを規則に明記し、大学の教育への積極的な学生参画を推進しました。医学部学生生活委員会では、学生からの提案に基づき「錦祭実行委員会からの反省点及び改善案について」を議題として取り上げ、ライブの開催内容や駐車場利用等について議論し、次回開催へ向けた改善事項としました。

鳥取大学における生成系AIの利用に関する基本方針の策定

生成系AIが有益なオンラインツールとして様々な分野や業種に導入され社会に普及する中で、生成系AIが出力した結果の信頼性や透明性、社会における制度やルールの整備が追いついていない点も懸念されています。このことから、本学の学生及び教職員が、生成系AIのメリット・デメリットを理解した上で、教育研究活動や業務において適切かつ有効的に利活用してい

るよう、令和5年6月に「鳥取大学における生成系AIの利用に関する基本方針と注意事項」を作成し、本学Webサイトで公表しました。

また、利活用に関し留意する詳細について、令和5年12月「生成系AIの利活用に関する留意点について」をまとめ学生及び教職員に周知しました。

日本農業技術検定2級の最優秀団体賞を受賞

農学部では、令和5年度日本農業技術検定2級の最優秀団体（大学の部）として、日本農業技術検定協会より表彰されました。本学部の最優秀団体賞受賞は、令和元年度・2年度に続き3回目となります（令和3年度・4年度は優秀団体賞を受賞）。

日本農業技術検定は、農業について学ぶ学生や農業を仕事にする社会人を対象とした検定で、農業に関する知識や技能の水準を客観的に評価し、教育や研修の効果を高めることを目的に、文部科学省・農林水産省の後援を受けて日本農業技術検定協会（事務局：全国農業会議所）が実施している全国統一の農業専門の試験制度で、最優秀団体賞は、受験者数が一定数以上で、

合格率が一定率以上の試験実施団体の中から最も優秀な団体に贈られるものです。

令和5年度の2級の全国平均合格は約24%でしたが、本学部生命環境農学科の植物菌類生産科学コースの3年生を中心とする学生が受験したところ、それまでの授業や農場実習で培った力を遺憾なく発揮し、約49%という高い合格率を達成することができました。



情報基盤機構の改組とDXの推進

鳥取大学の情報環境の整備等に戦略的に取り組み、本学におけるデジタル・リモート技術を取り入れた先進的な教育・研究・社会貢献・国際的活動及びDXの戦略的な推進を図るため、令和5年4月に「情報基盤機構」を改組し、「情報戦略機構」を設置しました。

また、本学のDX推進構想の実現に向け、教育・研究・業務の各分野のDXを推進するための課題や方法について、情報戦略機構DX推進室において検討を重ね、本学のDX推進の具体的な取組の計画となる「鳥取大学DX推進計画」を策定しました（令和5年10月）。

これにより、教育支援・国際交流推進機構、情報戦略機構、附属図書館及び各学部・研究科が連携し、デジタルコンテンツやデジタル技術の活用により授業改善に取り組むとともに、多様な学修者への対応や教室外の学修に利用しやすい図書館施設及び学習支援環境の整備に取り組みました。

★ 本学のDX推進の具体的な取組事例(教育DX)の一部

◆ 教育DX

- ・ デジタルを活用した授業方法（VR・AR等を活用した授業・実習・評価システム）の検討、開発、運用
- ・ 授業コンテンツ（映像・資料）、課題・レポートのデジタル化及びDB化
- ・ eポートフォリオの構築・運用
- ・ 文部科学省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」採択によるDXリカレント教育プログラムの実施
- ・ 本学医学部で開発したステップラダーシステムによる診療領域別の医行為研修到達度の管理
〔区分第42類、商標出願「トリップラダーシステム」（商願2023-132438）として特許庁に出願（識別番号100079108）〕

鳥取大学グローバル人材育成教育プログラム基礎力養成・強化コース認定証の授与

令和5年12月に鳥取大学グローバル人材育成教育プログラム（以下、「TOUGHプログラム」）のグローバル基礎力養成コース、グローバル強化コースを同時に修了した学生1名に認定証を授与しました。

TOUGHプログラムは、平成24年度に文部科学省に採択された「経済社会の発展をけん引するグローバル人材育成支援」により平成28年度に本学が構築した「タフで実践力のあるグローバル人材」を育成するプログラムです。令和2年度から修了要件を一部変更しましたが、グローバル基礎力養成コースでは、グローバル教育基礎科目群の中から12単位以上修得のうえ、対象科目のGPA2.5以上、グローバル活動ポイント（国際交流、外国語習得等に関する活動）8ポイント以上、TOEICスコア600点以上、グローバル強化コースでは、

各学部指定の強化専門科目から計6単位以上、グローバルポイントは基礎力養成コース時との累計15ポイント、TOEIC800点以上など厳しい修了要件が課されています。今回で、認定者数の通算は、グローバル基礎力養成コースは新旧要件合わせて19名、グローバル強化コースは4名となりました。



授与式の様子

■ 学生一人当たりの教育関連経費

学生一人当たりの教育関連経費 1,019,081円

鳥取大学の教育に係る経費6,296,902,183円 を学生数 6,179人(令和5年5月1日現在) で除した学生一人当たりの教育関連経費は 1,019,081円 です。

損益計算書から

教育経費	1,776,874,312
研究経費	1,534,666,642
診療経費	18,552,637,479
教育研究支援経費	695,110,185
受託研究費等	1,544,841,433
役員人件費	112,595,825
教員人件費	8,344,945,556
職員人件費	11,680,248,209
一般管理費等	1,337,430,622
合計	45,579,350,263

教育に係る経費は下表のとおりです。



教育に係る経費

教育経費	1,776,874,312
教育研究支援経費※	347,555,093
教員人件費※	4,172,472,778
合計	6,296,902,183

※については、教育と研究に区分することが難しいため、それぞれ半分を教育に係る経費としています。



学生数

学部生	5,150人
大学院生(修士課程)	668人
+ 大学院生(博士課程)	361人
合計	6,179人

学生数

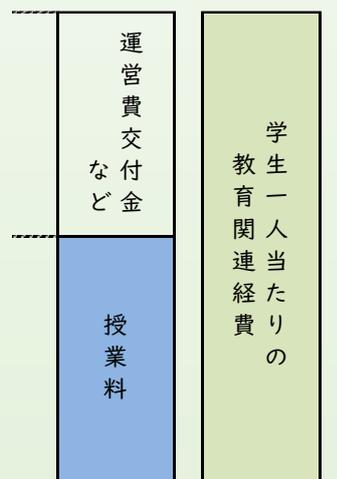
学生一人当たり教育関連経費

÷ 6,179人 = 1,019,081円

学生一人当たりの教育関連経費については、授業料のみではまかなうことができないため、国から交付される運営費交付金等で補填しています。

483,281円

535,800円

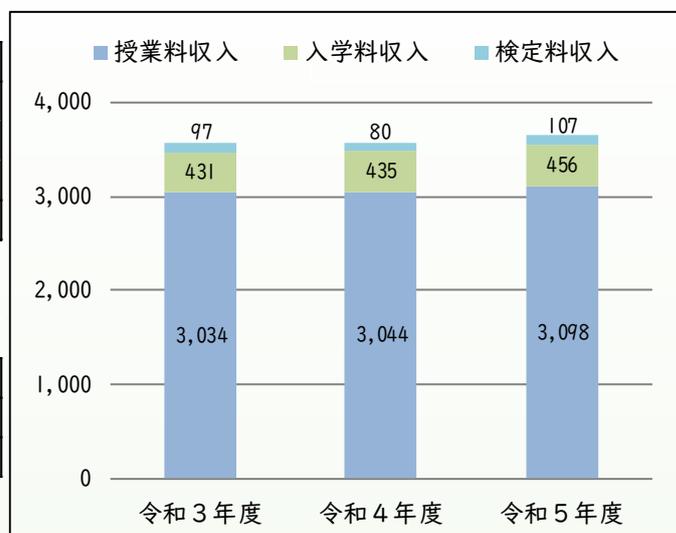


■学生納付金収入の推移

学生納付金収入は、本学における主要な収入の一つです。令和5年度における学生納付金収入は約36億円であり、直近の3年間では約36億円で推移しています。

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
授業料収入	3,034	3,044	3,098
入学料収入	431	435	456
検定料収入	97	80	107
学生納付金収入 計	3,563	3,560	3,663



学生納付金単価

(単位：円)

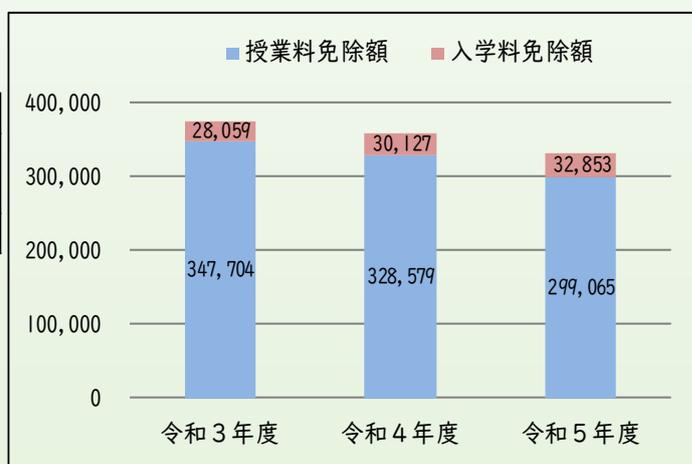
	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800

■授業料免除額及び入学料免除額の推移

経済的理由等により授業料や入学料の納付が困難な学生に対して、納付を免除（全額又は半額）する制度があります。令和5年度においては、授業料免除額約3億、入学料免除額約3千3百万円でした。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
授業料免除額	347,704	328,579	299,065
入学料免除額	28,059	30,127	32,853
免除額 計	375,763	358,706	331,918



■図書

附属図書館の所蔵する図書数 約69万3千冊

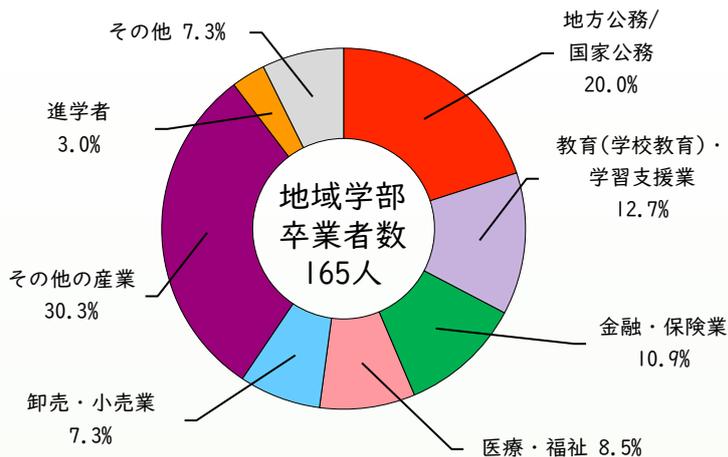
附属図書館は、中央図書館・医学図書館から構成され、和漢書約51万3千冊、洋書約18万冊の合わせて約69万3千冊が所蔵されています。資産総額は約26億6千2百万円です。

年間の学術図書資料費は約154百万円です。デジタル資料と紙の資料の双方の充実を図るため、電子ジャーナル・学術文献データベースのために約122百万円、電子ブックを含む学生用図書のために約32百万円を配分しています。

■ 卒業者数・進路状況（令和6年5月1日現在）

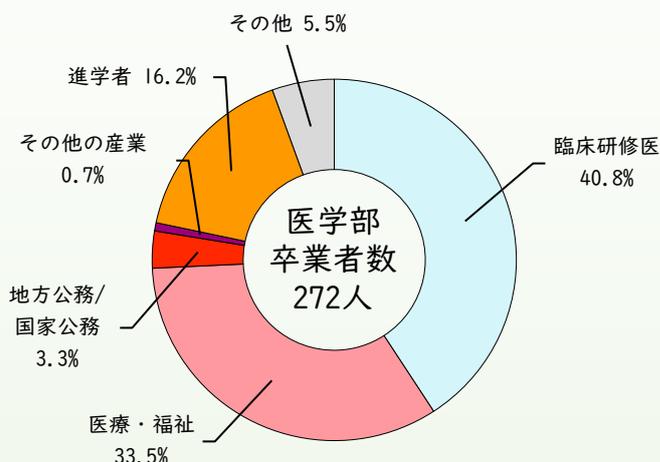
地域学部

区分	人数
地方公務/国家公務	33人
教育(学校教育)・学習支援業	21人
金融・保険業	18人
医療・福祉	14人
卸売・小売業	12人
その他の産業	50人
進学者	5人
その他	12人
卒業者数	165人



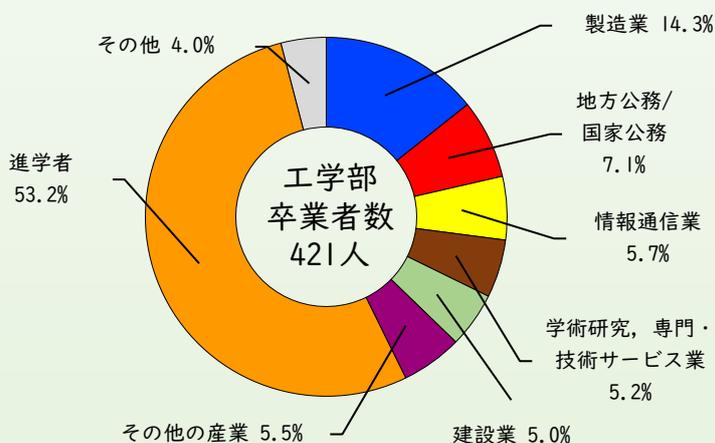
医学部

区分	人数
臨床研修医	111人
医療・福祉	91人
地方公務/国家公務	9人
その他の産業	2人
進学者	44人
その他	15人
卒業者数	272人



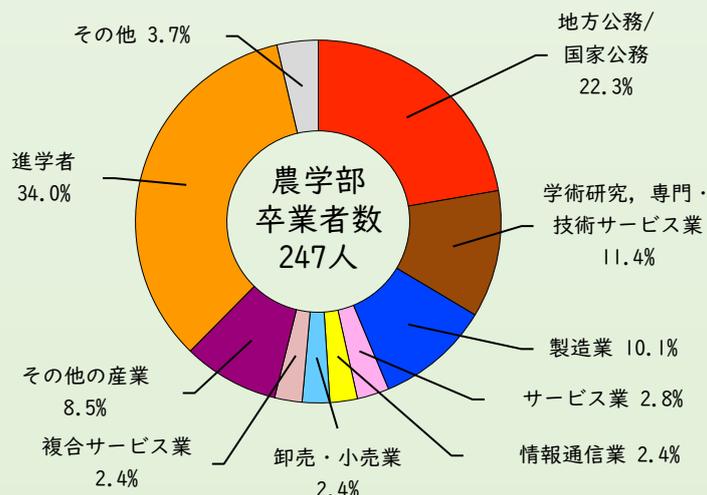
工学部

区分	人数
製造業	60人
地方公務/国家公務	30人
情報通信業	24人
学術研究, 専門・技術サービス業	22人
建設業	21人
その他の産業	23人
進学者	224人
その他	17人
卒業者数	421人



農学部

区分	人数
地方公務/国家公務	55人
学術研究, 専門・技術サービス業	28人
製造業	25人
サービス業	7人
情報通信業	6人
卸売・小売業	6人
複合サービス業	6人
その他の産業	21人
進学者	84人
その他	9人
卒業者数	247人



鳥取大学では、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行い、責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元することに取り組んでいます。当事業年度は、以下のような取り組みを行いました。

2023年で砂丘研究が開始されてから100周年

1923年に鳥取大学農学部の前身である鳥取高等農業学校の研究者が、鳥取市の湖山砂丘地で砂丘研究（砂防造林の研究）を開始して100年を迎えました。この節目に「砂丘研究から乾燥地研究への100年」と題して、記念講演会とパネル展を開催（令和5年12月）しました。また、100年の節目を記念して、100周年記念特設サイトを開設しました。記念特設サイトでは、砂丘研究から乾燥地研究への流れを年表で示すとともに、

鳥取の地で行われた砂丘研究や世界の乾燥地で行われた乾燥地研究の足跡を約1,000枚の写真で紹介しています。砂丘研究の発展とともに、その舞台も国内の砂丘研究から次第に世界の乾燥地研究へと重点が移り、1990年には砂丘利用研究施設は、乾燥地研究センターへと改組され、現在では乾燥地研究は鳥取大学全学を挙げて取り組む特色ある研究となっています。



記念講演会



パネル展



砂丘利用研究施設開設以前の原砂丘研用地の景観



乾燥地研究センターへの改組時の景観

国際乾燥地研究教育機構と乾燥地研究センターの組織統合

乾燥地科学に関する研究組織を一元化し、戦略的・機動的な研究の推進及び共同利用・共同研究拠点の機能の更なる強化を図るため、国際乾燥地研究教育機構と乾燥地研究センターの統合改組（令和6年4月）することにしました。組織の統合改組により、乾燥地研

究センターを国際乾燥地研究教育機構のイノベーション創出研究や企業との協創の強力な推進力とするとともに、国際乾燥地研究教育機構の資源を活用することで、共同利用・共同研究拠点としての乾燥地研究センターの機能の更なる強化を図ることとしています。

共同利用・共同研究拠点

本学で唯一の共同利用・共同研究拠点である乾燥地研究センターでは、国内外の研究者・研究機関との学術ネットワークを形成し、世界の乾燥地研究をリードする中核的教育研究拠点を目指して活動を行っています。

乾燥地研究センターは、共同利用・共同研究拠点（乾燥地科学拠点）として令和3年度に期末評価を受け、「拠点としての活動は概ね順調に行われている」として上位から2番目のA評価を受けるとともに、令和4年度～9年度の共同利用・共同研究拠点認定を受けました。

共同利用・共同研究拠点における国際共同研究（海外研究者を含

む）の件数割合を第4期終了時30%以上とすることを目標に掲げ、乾燥地科学分野における共同利用・共同研究拠点として国際化・人材育成・イノベーション創出等の機能強化に取り組んでいます。令和5年度は、53件の応募に対して、50件（戦略的重点研究4件、一般研究37件、若手奨励研究6件、研究集会1件、海外研究者招聘型共同研究1件、海外拠点連携型国際共同研究1件）の研究課題を採択しました。このうち、国際共同研究は25件でした。



乾燥地研究センター



アリドドーム



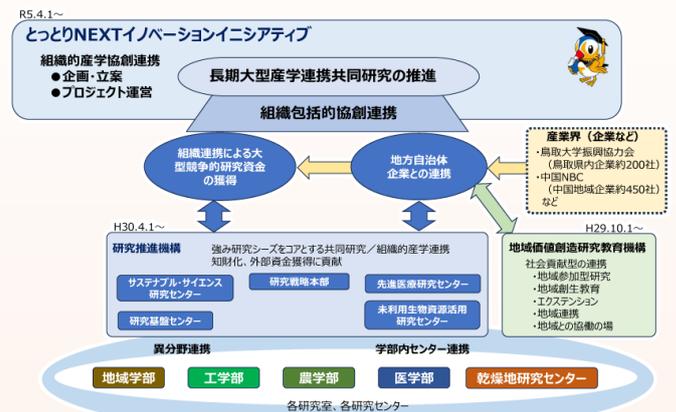
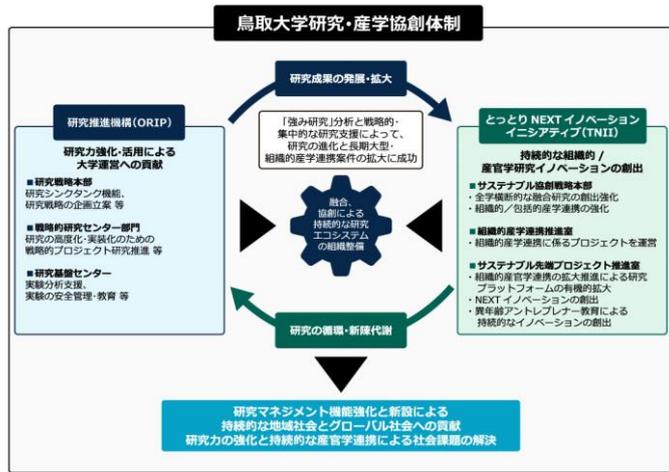
インターナショナル・アリド・ラボ実験棟

とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ (TNII) の設置

鳥取大学研究推進機構の取組により生まれた組織的産学協創を拡充し、本学における研究の充実を図るため、新たな組織的産学協創の加速に資する機動的なマネジメント体制の構築を目的として、「とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ (TNII)」を令和5年4月に設置しました。

具体的には、大学単体では解決できない社会課題や、

組織的持続的なオープン＆クローズドイノベーション戦略による「大学共創の場」形成という新たなミッション達成のためのマネジメント体制を整備するもので、「とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ」の設置により、本学に民間等外部機関との組織対組織による協創連携の推進を図り、社会実装につながる研究成果の創出の促進が期待されます。



「GakuNin RDM」研究データ管理システムの導入

本学ではDXの一環として、また、研究データ管理のためのメニューの一つとして、国立情報学研究所(NII)が開発した「GakuNin RDM」を導入し、研究データ管理・利活用セミナーを実施しました。公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方(令和5年10月30日付けCSTI有識者会議)において、「国及び資金配分機関は、2025年度よ

り新たに公募する即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費を受給する者に対し、論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務づけることが提言されており、「GakuNin RDM」の導入により、競争的研究費の獲得、また研究成果の発信力の向上につながることを期待されています。

水産未利用資源の新たな用途開発

地域で発生するカニ殻、雑海藻、きのこ廃菌床など、今まで見過ごされ、むしろ“ゴミ”扱われていた未利用生物資源等をターゲットとして、新たな利用価値を有する機能性物質を抽出し、生理活性を検証する基礎的な研究、得られた研究成果を生かした高付加価値商品への展開を目指すため、研究推進機構内に「未利用生物資源活用研究センター」を設置



鳥取県沖で自生しているクロメ

(令和4年4月)し、水産未利用資源の新たな用途開発を開始しました。開発を進める中で、未利用海藻であるクロメの水抽出物に脂質吸収を阻害する効果が見いだされました。

この成果を受けて、鳥取県産海藻クロメ抽出物が配合された商品『KING KUROME』を製品化し、鳥取県内未利用資源商品化第1号として県内食品製造会社から販売を開始(令和5年4月)しました。



クロメを用いた食品

■外部資金等の受入額の推移

(単位: 百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	612	246	2,360	1,536	1,306	790
寄附金	468	466	435	521	463	438
受託研究	672	869	703	830	806	1,029
共同研究	287	312	249	383	327	381
受託事業	237	280	267	365	366	480
科学研究費助成事業等 (直接経費)	455	546	521	565	517	615
合計	2,732	2,721	4,538	4,203	3,788	3,736

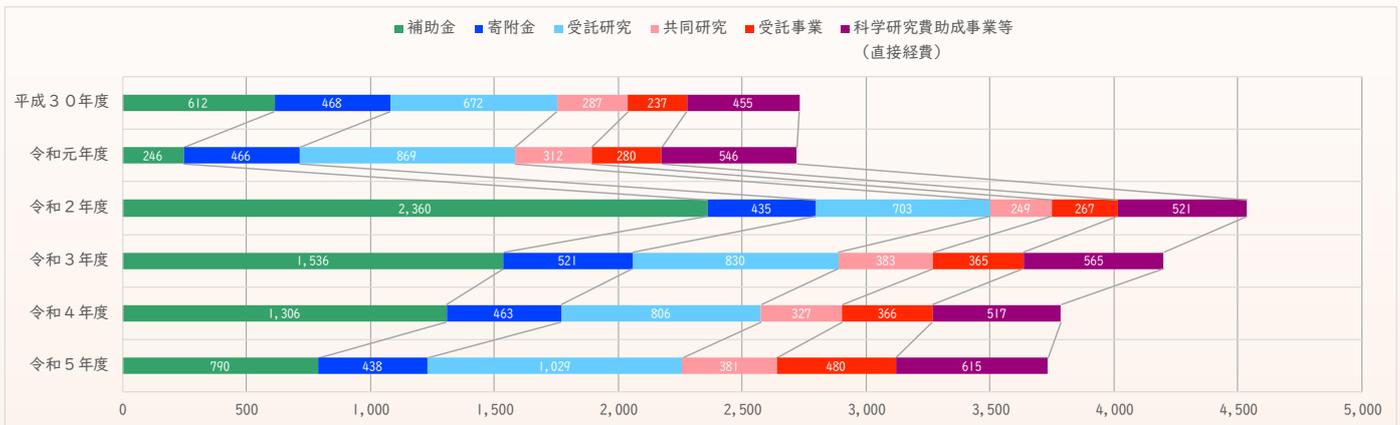
【補助金】 主な増減要因
・受入額の減少は、新型コロナウイルス関連の補助金が減少したことが主な要因です。

【受託研究】 主な増減要因
・大口受託研究の受入により、受入額が増加しています。

【共同研究】 主な増減要因
・大口共同研究の受入により、受入額が増加しています。

【受託事業】 主な増減要因
・大口受託事業の受入により、受入額が増加しています。

令和5年度の受入額は、令和4年度から52百万円減少しています。



国の財政状況は厳しく、本学において教育・研究・人材育成事業等を強力に推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。
令和5年度の受入額は、令和4年度から52百万円減少しています。

■発明・特許出願状況の推移

発明

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
届出件数	46	59	33	29	35	33

特許出願・取得状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	特許保有数
国内	出願数	54	60	48	46	30	41	288
	取得数	36	31	31	27	28	28	
国外	出願数	54	35	65	25	30	14	121
	取得数	6	12	17	19	12	11	
合計	出願数	108	95	113	71	60	55	409
	取得数	42	43	48	46	40	39	



■教員当たり研究経費等の推移

(単位：千円)



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教員当たり研究経費等	3,879	3,933	3,776	4,277	4,459	4,730

教員当たり研究経費等は、(研究経費+受託研究費+共同研究費+受託事業費等+科学研究費助成事業等(直接経費)の受入額)÷教員数により算出しています。
この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。
※研究経費については、人件費を含んでいません。

参考：研究経費等の内訳



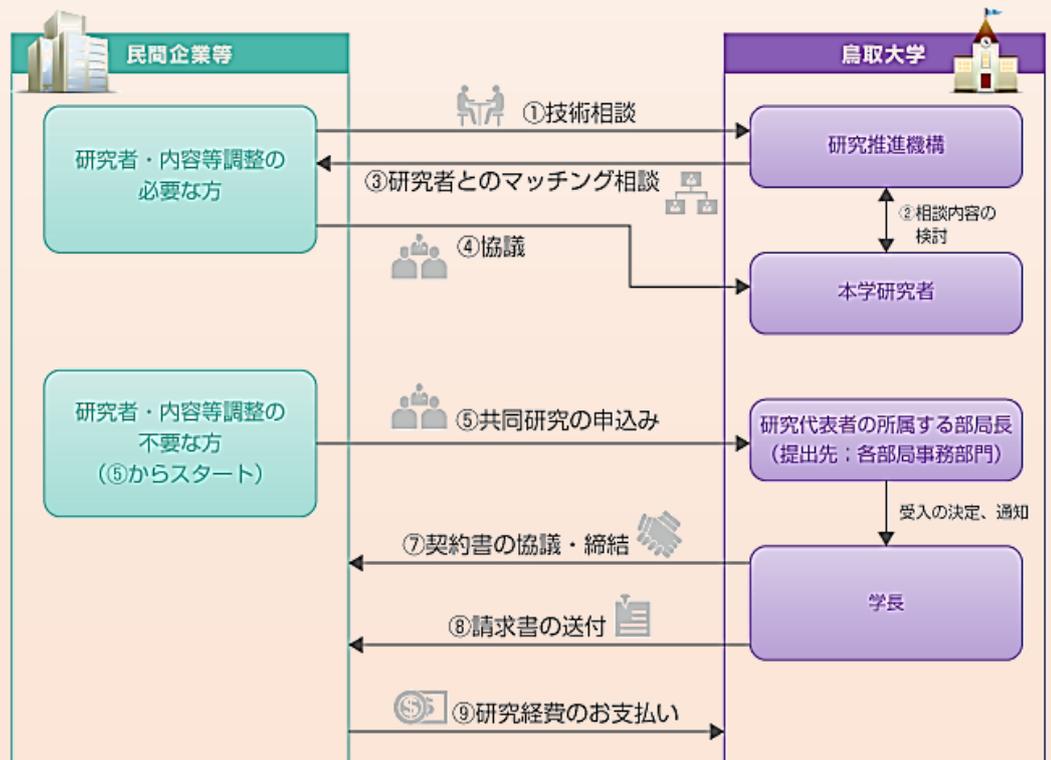
(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
研究経費	1,501,697	1,375,292	1,353,612	1,468,608	1,499,770	1,534,666
受託研究費	782,091	777,125	739,170	714,361	841,183	944,697
共同研究費	288,810	278,918	224,699	288,734	324,210	314,580
受託事業費等	231,422	259,373	253,997	341,815	340,433	285,563
科学研究費助成事業等(直接経費)の受入額	455,171	546,824	521,567	565,620	517,587	615,278

共同研究・受託研究の受入までの流れ図

鳥取大学では、民間企業等との共同研究・受託研究等を積極的に推進しています。本学の研究にご興味のある方は是非、研究推進課にご連絡ください。

【問い合わせ先】
鳥取大学研究推進課総務係
Tel：0857-31-5609



鳥取大学医学部附属病院では、「地域と歩む高度医療の実践」の基本理念のもと、高度な医療を提供するとともに地域に開かれた病院づくりを推進しています。

当事業年度は、以下のような取り組みを行いました。

スマートホスピタルを目指した新病院構想

医学部附属病院では、病棟建設以来30年を経過して、老朽化やスペース不足の解消に向け、令和3年度から10年先を見据え、新病院開発、将来計画（あるべき姿）について検討を行う「新病院を考える会（後に「再整備推進委員会」に変更）を令和3年9月に設置し、国が進める地方創生戦略や米子市の街づくりとの連携も視野に入れて取り組んでいます。また、「米子地区事務部再整備準備室」を設置（令和4年6月）し、新病院の再整備に向けた準備を進めています。さらに、院外に「新鳥大病院建設推進委員会」（令和4年7月）や、米子市民有志でつくる「鳥大病院と米子の未来を考える会」（令和3年10月）が設立され、シンポジウムやフォーラムを開催する等活動を行っております。

令和5年度の活動として、5月に「医学部附属病院再整備推進委員会」を開催し、年次スケジュールを作成の上、基本構想策定のため、コンセプト（案）、建物配置計画（案）、及び償還計画（案）の作成について検討を進め、コンセプトWG、建築WGを設置しました。

また、9月には、文部科学省と再整備についての意見交換を行い、基本構想策定について今後の進め方等の相談等を行いました。10月に再度「医学部附属病院再整備推進委員会」を開催し、米子市へ湊山公園の使用について正式な申し入れを行うことについて協議し、11月に要望書を提出しました。

また、同月に「鳥大病院と米子の未来を考える会」の設立2周年講演会が、開催されました。



新手術支援ロボット「Hugo」の導入による先進的医療の推進

医学部附属病院低侵襲外科センターは、手術支援ロボットの導入に際し、診療科の垣根を取り払い、低侵襲外科治療に携わる医師、メディカルスタッフ、そして、事務組織が横断的に連携して、治療を必要としている方に、最善の低侵襲外科治療を提供することを目的として、2011年に設立されました。以後、当センターでは、関係する全ての診療科で統一した医療安全管理体制を構築し、さらに、様々な診療科スタッフとコメディカルが定期的にカンファレンスを行い、意見交換を行うことで、ロボット手術を始めとする技術向上に取り組み、現在では6診療科において30術式もの多種多様なロボット手術が行われるようになり、安全なロボット手術の運用のみではなく、若手術者の養成、そしてカテーテル治療にまで範囲が広がり、鳥取大学のロボット手術や低侵襲治療の進化に貢献してきました。また、これらの活動は、他の施設にも影響を与え、全国でも認知される組織となってきたところです。

2023年4月時点で、ロボット手術件数は約2,400例となり、さらに、手術支援ロボットもダヴィンチXi、ダヴィンチX、国産のhinotoriに加え、Hugoが導入され、4台体制となりました。

ロボット手術の実施には、製造販売会社が定めるトレーニングコースの受講と、ロボット支援下内視鏡手術の certification の取得が必要であるが、海外のように集約されたトレーニングセンターは存在しないこと、特に、da VinciのCertificate取得は1年待ちの状態であることなど多くの課題があることから、ロボット手術の教育・研究の拠点化を目指し、国内初となる複数企業のロボット機種を有し集約化されたトレーニングセンター『鳥取低侵襲・ロボット手術研修開発センター（ToRSC）』の令和6年4月の設立に向け体制整備を行いました。



手術支援ロボット

附属病院の基本理念「地域と歩む高度医療の実践」に基づく機能充実

◆ 脳卒中・心臓病等総合支援センターの設置

日本人の死因の第2位となる脳卒中・心臓病に対する様々な取り組みを効果的に推進するため、山陰で初めて脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置（令和5年10月）しました。これは、都道府県と連携を取りながら、地域の医療機関と勉強会を開催したり、患者支援に必要な情報提供を行うなどして、地域のネットワーク強化を図るべく厚生労働省が「脳卒中・心臓病等総合支援センター」のモデル事業を公募し、2023年度に採択されたものです。

◆ コンシェルジュスタッフの配置

患者さん及びそのご家族の視点に立ったサービスをお届けしようと、コンシェルジュ活動に取り組むため、専従のスタッフを配置しました（令和5年4月）。コンシェルジュは、① 初診、再診、web予約で来られた方の受付のサポート、② 各診療科から検査室や会計窓口等への移動のエスコート、③ 患者呼出しアプリ「とりりんりん」や手話通訳、ゆずりあい駐車場など



コンシェルジュスタッフ

に関する手続きや対応の案内、④ 外来や宿泊施設、交通機関など院内施設やサービスに関する案内などを行うことで来院者の心身の負担軽減に繋がっています。

◆ とりだい病院サポーター制度の導入

医学部附属病院では、令和5年度より『とりだい病院サポーター制度』を導入し、新制度のもとでボランティア活動を開始しました。この制度では、地域住民の方に病院運営に参加していただくことにより、とりだい病院が住民の方や職員にとって積極的に誰かに自慢したくなる病院「Our hospital(アワーホスピタル)～私たちの病院」に成長することを目指すもので、4つの部門（① ボランティア部門、② 病院モニター部門、③ イベント部門、④ 広報活動支援部門）と寄附サポーター（サポーター活動支援基金）で構成されています。とりだい病院の職員にとっては、院内に新たなコミュニティが生まれることにより、より高い職場の透明性とサービス意識の向上、職員改革につながる事が期待されています。



病棟で活動するサポーター



サポーターは、このロゴマークの入ったパーカーやポロシャツを着て活動

マイナンバーカードと連動した「地域共通デジタル診察券（米子4病院共通デジタル診察券）」の開発

デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上を実現する「デジタル田園都市国家構想」の交付金を活用し、米子市と医学部附属病院が連携し「米子市ヘルスケアプラットフォーム実装事業」のキックオフ会議を令和5年4月に開催しました。

この事業は、マイナンバーカードと連動し、医療・福祉・行政の情報を活用するポータルサイトアプリ「よなゴーゴー」を開発し、市民サービスの向上を図りマイナンバーカード利用の全国的な先事例とした

取組を開始したものです。

アプリは、受付や呼び出しの機能を備える医学部附属病院が独自開発した「とりりんりん」を拡充する形で、受付から診察、会計まで使える仕組みを構築するもので、マイナンバーカードと連動させ、米子市内4つの基幹病院の「共通デジタル診察券」として発行し、カード決済に加え、遠隔地の住民のためのオンライン診療も可能とする構想で、令和6年度の運用開始を目指し開発を進めました。

カニジルブックストア「無人店舗」としてリニューアル

鳥取大学発ベンチャー企業「株式会社カニジル」が運営する鳥大病院内の書店「カニジルブックストア」をリニューアルオープン（令和5年10月）しました。新たな試みとして、無人営業とキャッシュレス決済を導入しました。書店の無人営業は独立系書店では日本初の取組で、システムの導入により営業時間も7時から22時までと大幅に延長し、以前は休みであった土日祝日の営業も開始しました。



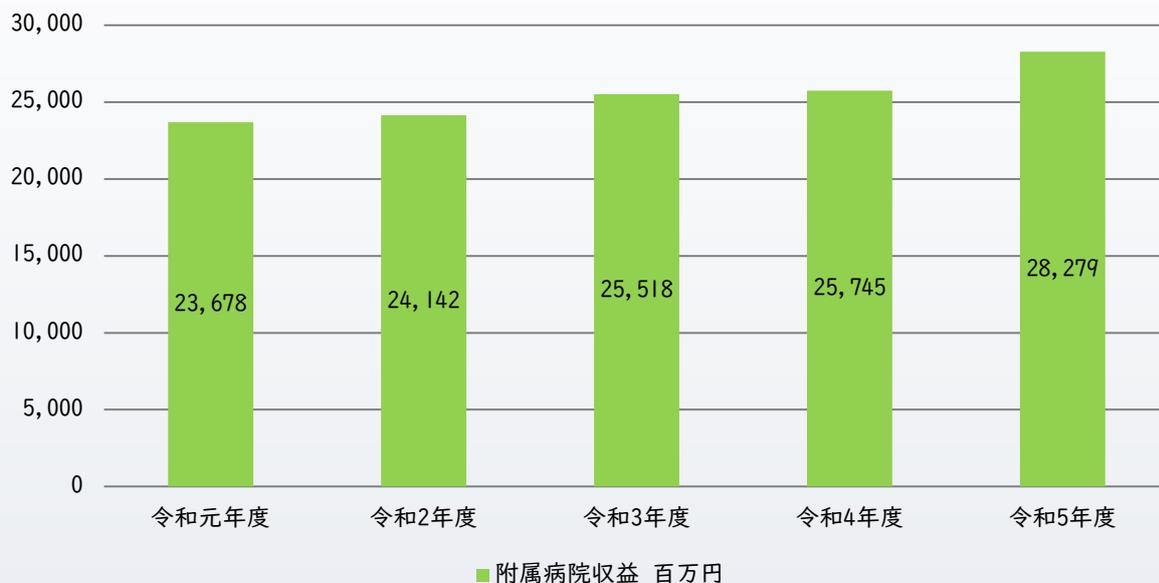
リニューアルしたカニジルブックストア



書店スタッフからの操作説明（セルフレジ決済）

附属病院ではコロナ禍の中、感染防止対策を取りながら、特に大学病院での診療を必要とする重症患者を集約し、高い技術を求められる手術症例数を確保することで、前年度より高い稼働率を維持しながらも、さらに年間平均で前年度よりも高い入院診療単価を維持した結果、高い収入を得ることができました。

■附属病院収益の推移



■手術件数



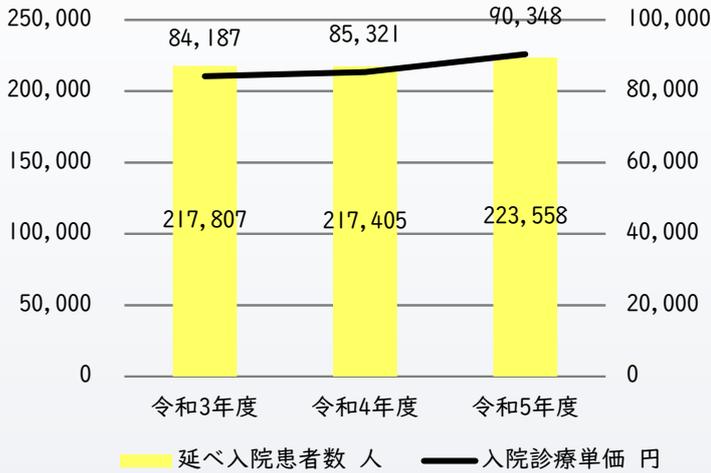
■病床当附属病院収益の推移

○病床当附属病院収益とは
 →附属病院収益を病床数で除した金額。
 数値が高いほど収益性が高いとされています。



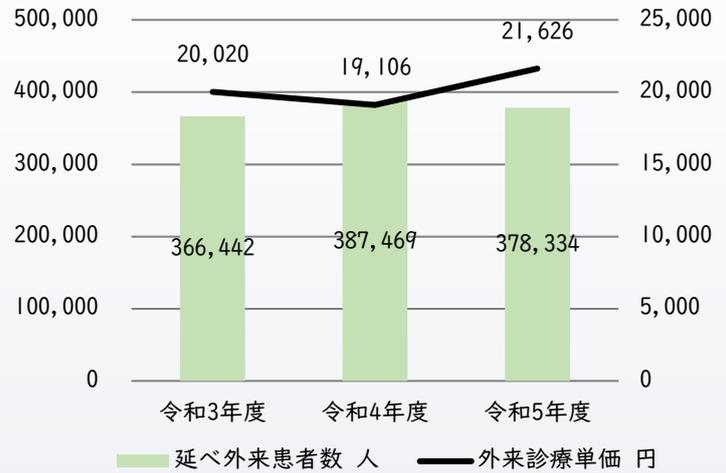
■延べ入院患者数及び入院診療単価の推移

○入院診療単価とは
→入院患者1人に対して行った診療行為に係る収益の平均額。



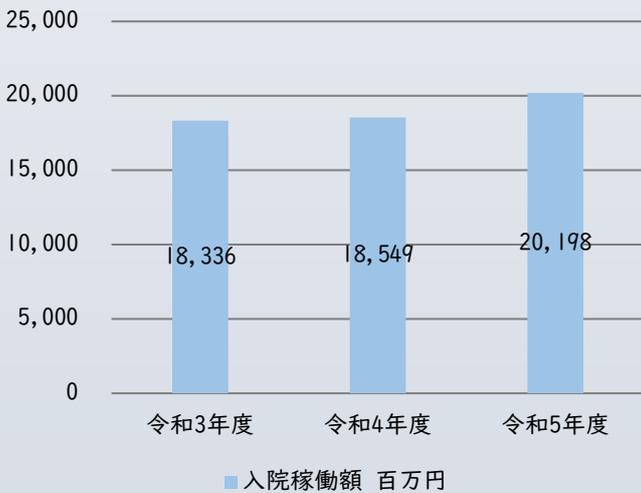
■延べ外来患者数及び外来診療単価の推移

○外来診療単価とは
→外来患者1人に対して行った診療行為に係る収益の平均額。



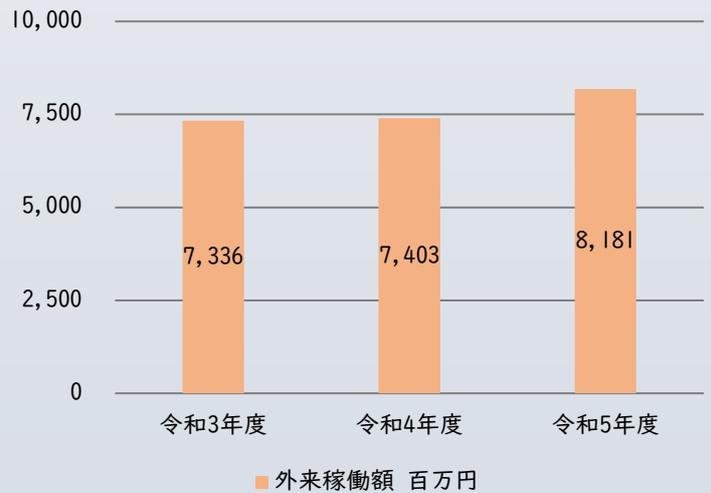
■入院稼働額の推移

○入院稼働額とは
→入院診療単価に入院患者数を乗じたもの。



■外来稼働額の推移

○外来稼働額とは
→外来診療単価に外来患者数を乗じたもの。



鳥取大学では、地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元し、大学の資源を活用して地域の活性化に貢献する取り組みを進めています。当事業年度は、以下のような取り組みを行いました。

地域創生の恒常的なプラットフォームの構築のために鳥取県内19市町村との連携協定締結

鳥取大学ビジョン2030で掲げる「社会に信頼され地域に必要とされる地（知）の拠点大学」として、地域の様々なステークホルダーとの共創を更に進め、産官学学金言の連携強化により「地域創生の恒常的なプラットフォーム」へと発展させるため、第4期中期目標期間では改めて様々な分野のステークホルダーとの対話と協働を再確認・再構築しているところです。

県内19市町村のうち既に過去7市町と地域協働に係る連携協定を締結しており、ワーキング会議（個々の課題協議）やネットワーク協議（連携自治体会議）の場を設けながら、継続的な課題共有・解決策の提案・実施等を進めています。令和5年度において、県内12市町村と連携協定の締結に向けて協議を行い、東部3町、中部4市町の連携協定を締結しました。令和6年4月に予定している西部5市町村との連携協定の締結

により、鳥取県内全19市町村とのネットワークが名実共に繋がれることとなり、各自治体の持てる情報や資源の全県的な共有、そして共通課題への総合的なアプローチによる県全体の底上げ、一方で個別課題における近隣市町村、圏域市町村への連携・共同支援等の連携強化に繋がっていきます。



「リカレント教育プログラム」の開発・展開

地域価値創造研究教育機構は、各部局と連携して本学の多彩な知的・人的リソースを活用し、社会人が地域の創生・イノベーションに必要とされる資質・能力を獲得・アップデートすることができる実践的・体系的な「リカレント教育プログラム」の開発・展開を推進しています。

令和5年度は、「地域イノベーション創出に向けた実践的教育研究推進プログラム地域実践型リカレント

教育講座」として公募し、5件を採択しました。新規創設講座は1件でした。

また、文部科学省「令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に2件の教育プログラム（① 建設DX推進リカレント教育プログラム、② 農業経営DX推進リカレント教育プログラム）が採択され、各教育プログラムを開講・実施しました。

学生の地域貢献活動「Small CoRE Project」優秀学生団体を表彰

本学では、学生による地域貢献活動を支援する「Small CoRE Project（スモールコアプロジェクト）」を実施しています。このプロジェクトは、株式会社鳥取銀行様からの寄附金を基に、公募・採択された学生団体が地域で活動する際に必要となる費用などのサポートを行っています。

令和5年度は14の団体が様々な地域課題に取り組んでおり、令和6年3月に本学広報センターCDLにおいて活動成果を発表する最終報告審査会を開催し、2つのチームが優秀賞を受賞しました。表彰式では各団体の代表者に表彰状と記念品が授与され、記念撮影などが行われました。

「Small CoRE Project」は、学生の地域貢献活動を支援するだけでなく、地域と大学をつなぐ架け橋としての役割も果たしています。今後も、学生の主体的な活動を支援し、地域社会との連携をさらに深めていくことを目指しています。



鳥取大学SDGs表彰制度の創設

本学におけるSDGs推進のための取組を推奨し、また、取組の普及推進に寄与するため、令和5年度に鳥取大学SDGs表彰を創設しました。

令和5年度は、鳥取大学SDGs取組事例集に掲載された224件の取組の中から、本学教職員及び鳥取県の「とっとりSDGsネットワーク」構成員の投票により高く評価された12件の取組を表彰しました。

表彰式では、受賞者6名（大賞1名、学長特別賞1名、ビッグインパクト賞3名、とっとりSDGsネットワーク会議賞1名）に、学長から表彰状を授与するとともに記念品の楯（農学部附属フィールドサイエンスセンター教育研究林「蒜山の森」の間伐材で作成）を贈呈しました。



SDGs表彰式



SDGs表彰式

鳥取イノベーション実装事業にかかる基本協定の締結

鳥取県と「鳥取イノベーション実装事業に関する基本協定書」を締結（令和5年7月）しました。

この協定は、宇宙分野や建設分野をはじめ鳥取県における新産業創出と県内産業の高付加価値化による地方創生を実現することを目指し、鳥取大学浜坂地区内（乾燥地研究センター）の実装フィールドを主な拠点

として鳥取県においてイノベーションを創出し社会実装に資する「鳥取イノベーション実装事業」に関し合意したものです。

実装フィールドには「鳥取砂丘月面実証フィールド」と「建設技術実証フィールド」が設けられています。



基本協定書の締結



関係者によるテープカット



鳥取砂丘月面実証フィールド



建設技術実証フィールド

技術部が令和5年度「文部科学大臣表彰 科学技術賞」を受賞

技術部が行ってきた地域貢献活動「出前おもしろ実験室」プロジェクトの活動が高く評価され、令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（理解増進部門）を受賞しました。

この賞は、青少年をはじめ広く国民の科学技術に関する関心及び理解の増進等に寄与し、又は地域において科学技術に関する知識の普及啓発等に寄与する活動を行った者を対象に授与されるものです。

本プロジェクトでは、多くの子どもたちに科学への

興味や関心を深めてもらうことを目的に平成18年度から技術職員と本学学生が協力して科学のおもしろさを体感できる実験室を開催しており、次世代の科学普及啓発人材の育成及び理科の苦手意識対策に貢献しています。



文部科学大臣表彰
(科学技術賞)受賞

鳥取大学の基金

みらい基金

本学の基本理念に基づく目標の達成のために助成し、もって本学の振興に資することを目的としています。

① 教育研究支援事業

教育研究の設備整備、高度化の支援などを行います。

② 学生支援事業

優秀な学生への奨学金、課外活動の支援などを行います。

③ 国際交流支援事業

本学学生の留学、外国人留学生の修学、v 学術交流の活性化の支援などを行います。

④ 地域貢献支援事業

地域との連携推進、産官学の連携強化の支援などを行います。

⑤ 若手研究者等支援事業

学生又は不安定な雇用状態にある研究者が行う研究活動の支援などを行います。

⑥ その他

その他の事業で、大学の発展に資する事業を行います。

様々な活動に活用しています
「鳥取大学の基金」
活用事例



優秀学生への奨学金



課外活動の支援



派遣学生の支援



留学生の支援

修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。

① 授業料等免除事業

授業料、入学料又は寄宿料を免除する支援を行います。

② 奨学金事業

学資を給付又は貸与する支援を行います。
(鳥取大学とりりん奨学金)



鳥取大学
イメージキャラクター
「とりりん」

③ 留学支援事業

海外への留学に係る費用を支援します。

④ TA・RA事業

学生を教育研究に係る業務に雇用するために係る経費を支援します。

税制上の優遇措置

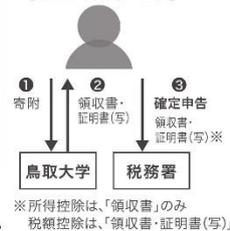
	所得控除	所得控除 or 税額控除 選択
個人	【みらい基金】 ①教育研究支援事業 ②学生支援事業 ③国際交流支援事業 ④地域貢献支援事業 ⑥その他	【みらい基金】 ⑤若手研究者等支援事業 【修学支援事業基金】 ①～④
	法人	鳥取大学の基金へのご寄附は、全額損金算入可能です。

税額計算及び控除手続きのイメージ

	所得税額の計算方法	特色
所得控除	$\text{所得金額} - \text{寄附金控除額} \times \text{税率}$ (寄附金額-2,000円)	税率が高いほど減税効果が高い
	$\text{寄附金控除前の所得税額} - \text{寄附金控除額} \times 40\%$ (所得金額×税率) (寄附金額-2,000円)	小口の寄附への減税効果が高い

※税率は、所得によって異なります。
 ※寄附金額は、所得金額の40%相当額が限度です。
 ※税額控除の寄附金控除額は、その年分の所得税額の25%相当額が限度です。

【寄附者(個人)の皆様】



お問い合わせ

総務企画部 総務企画課
 TEL/0857-31-5006
 E-mail/kikin@m1.adm.tottori-u.ac.jp

寄附についてはこちら→



基金の活用事例をご紹介します！

《サークル活動強化支援》

探検部がラフティング競技の世界大会に出場するにあたって、万全の体制で臨むことができるよう装備品の購入など活動強化の支援を行いました。

その結果、参加した学生たちは経験豊富な他国のチームとも互角に渡り合うだけでなく、異文化との交流に積極的に向き合い、大きな財産となりました。

今後のさらなる飛躍を期待しています！



異文化との交流

(令和5年度実績)

《科学実験イベントの開催》

みらい基金の助成により、学生が中心となって「出前おもしろ実験室<<鳥大生と一緒に！君はどの科学を体験してみたい？>>」を開催しました。

参加者は、液体窒素を用いた「-196℃の世界」や鳥取砂丘の砂を用いた「固気流動層」を体験する実験など、様々な実験、科学工作を楽しみました。

いろいろな実験
があって
楽しいな！



-196℃の世界を体験

(令和3年度実績)

《図書館に個人ブースを設置》

学生の多様な学修環境の整備を目的に、中央図書館に防音ブース1台とワークブース4台、医学図書館に防音ブース2台を設置しました。

本学学生・教職員のオンライン授業や会議、また、より集中したい時など様々な用途に利用されています。



中央図書館個人学修用ブース



医学図書館
個人学修用ブース

(令和4年度実績)



学長への報告会

本学の基金は、学内外の皆様幅広く寄附を募り、“みらいの日本、鳥取を担う学生のために”、また“地域とともにみらいを切り拓く大学のために”、有効に活用させていただきたいと考えております。本学の各種事業にご支援いただきますようお願いいたします。





学部・大学院

4 学部（地域学部・医学部・工学部・農学部）

5 研究科（持続性社会創生科学研究科・医学系研究科
・工学研究科・連合農学研究科・共同獣医学研究科）



学生数

学部生 5,199人

大学院生（修士課程） 684人

大学院生（博士課程） 369人



教職員数

教員 793人 職員 1,662人



外国人留学生数

32カ国・地域から 167人



土地面積

鳥取地区 1,626,825㎡

米子地区 143,062㎡

●大学概要

鳥取大学の学部や教育・研究施設、大学運営に関する主要なデータなど、大学の基本的な情報を網羅した冊子です。年1回発行。

大学概要はこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/summary/data/>



●鳥取大学ビジョン2030

2021年7月、鳥取大学は中長期的に目指すべき方向性や到達しておきたい状態を示すため、「鳥取大学ビジョン2030」を制定しました。

本学の特色を活かし、「地域に根ざし国際的に飛躍する地（知）の拠点大学」として、勉学を目指す人たちが選ばれ、世界から評価される研究を展開し、社会から信頼され地域に必要とされる大学を目指して前進していきます。

鳥取大学ビジョン2030はこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/spirit/vision/>



●大学案内

鳥取大学の学部の特色、キャンパスライフ、在学生からのメッセージや入試情報などを掲載しています。年1回発行。



大学案内はこちら（本学HP）

https://www.d-pam.com/tottori-u/2413014/index.html?l#target/page_no=1

●本学のガバナンス体制

本学は、文部科学省、内閣府、国立大学協会により令和2年3月に策定された「国立大学ガバナンス・コード」の各原則を尊重し、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、強靱なガバナンス体制を構築していきます。

本ガバナンス・コードへの適合状況等については毎年度公表し、一層透明性を向上させ、社会の皆様からの信頼と理解を得続けられるよう努めてまいります。

本学のガバナンス・コードへの適合状況についてはこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/summary/governance/>



●鳥取大学広報誌「風紋」

鳥取大学の教育、研究、社会貢献などの取り組み、学生の学びやサークル活動の様子など、鳥取大学の現在をわかりやすくお伝えする広報誌です。年4回（5月、8月、11月、2月）発行。



風紋はこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/public/bulletin/fumon/>



●環境に対する本学の取り組み

本学が消費している電力などの総エネルギー、紙などの物質、上水などの水と、排出している温室効果ガス、廃棄物、排水などの現状とその削減への取り組み、及び環境に関する大学の教育・研究・社会貢献活動について、「鳥取大学環境報告書」において紹介しています。年1回発行。



本学の環境への取り組みはこちら（本学HP）

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/effort/attempt/environment/>



●SNSによる情報発信

Facebook、X（旧Twitter）、Instagramの公式アカウントを運用しており、イベント情報や研究成果、学生の受賞情報などのお知らせを発信しています。また、キャンパスの様子など公式Webサイトに載らない情報も発信し、ステークホルダーに大学の雰囲気が伝わることを心掛けています。

YouTubeの公式チャンネルも運用し、大学や学部の紹介、研究室紹介、模擬講義、学生生活やサークル紹介など300本超の動画を配信しています。

財務レポート<プレミアム> 令和5事業年度

発行：鳥取大学財務部財務課

所在地：〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

<https://www.tottori-u.ac.jp/>

過去の財務レポートはwebでご覧いただけます。

<https://www.tottori-u.ac.jp/about/operation/disclosure/finance/>

